

2020年度（令和2年度）
第2回 福山市廃棄物減量等推進審議会 議事概要

1. 日時等

日時：2020年（令和2年）10月29日（木）
14:00～16:05
場所：福山市役所本庁舎6階 60会議室

2. 出席者

委員：鶴崎健一 会長，長谷川良二 副会長，川上富美子 委員，栗原正和 委員，佐々木昭彦 委員，清水直樹 委員，瀬戸田誠 委員，園尾俊昭 委員，田辺洋子 委員，連石武則 委員，中田基晴 委員，前田美都子 委員，山根直子 委員，吉岡睦子 委員

事務局：環境総務課長，廃棄物対策課長，環境啓発課長，環境施設課長，南部環境センター所長，北部環境センター所長，北部環境センター主幹，環境総務課整備担当次長，環境総務課職員

3. 承認・報告について

○委員18人中14人の出席により定足数を満たしていることから，本審議会が成立していることを報告した。

4. 議事（1）前回審議会に対する追加説明

事務局から説明後，質疑応答を行った。

5. 議事（2）福山市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて

ア 各種調査結果の概要

事務局から，資料2～4による説明後，質疑応答を行った。

質疑・提案（委員）	応答（事務局）
ごみ組成調査結果をプレス発表などで公表しないのか。	計画策定に必要なものとしての調査であるため，ごみ組成調査結果だけを特化して公表する予定はなく，計画の中で示すこととしている。
食品ロスは，市民一人一人が関心を持ち，努力をしないといけない。実態を市民に訴えながら，生産者や消費者とともに，意識の向上に繋げていく努力が必要である。	食品ロスは環境部だけでなく，福祉や農林部局，消費生活センターなど様々な部署が連携しないと展開できないので，行政内においても，連携をしっかりと図りつつ，機運が高まるような取組を進めていきたい。

<p>充電式電池が原因で火災が起きたという話を最近よく聞くが、現在の処理体制は実際どうなっているのか。特別に早く整理，周知して取り組むべきではないか。</p>	<p>現在，福山市で充電式電池の回収は行っておらず，シェーバーなどのバッテリーを内蔵したものは不燃（破碎）ごみの日に収集している。実際に火災が起きている実態もあるため，今回の見直しを契機に，今後の処理体制を検討していく。</p>
<p>先日，菅首相が，温室効果ガスを2050年までに実質ゼロにすることを表明した。ごみを燃やすと温室効果ガスが増えることから，ごみの資源化について，市民も行政も考えていかなければいけない。</p>	<p>ごみの増加に伴い，CO₂も増加するので，減量化と資源化を拡大していかなければならないと思っている。2024年度（令和6年度）には，施設を集約化した次期ごみ処理施設が稼働するため，大幅なCO₂の削減に繋げていけると思っている。</p>
<p>学習講座は，やり方によって効果が出る方法もある。ふくやま環境大学などの取組があるのに，十分に地域に反映されていない。学習効果を高める啓発活動をしてほしい。</p>	<p>見学を含める啓発のやり方については，啓発したい内容がしっかり伝わるように，今までのやり方だけではなく，新しい手法も探りながら，取り入れていきたい。</p>
<p>食品ロスの割合が高いとの結果だが，食品ロス自体が増加しているのか，プラスチックや紙類の分別が進んで，相対的に割合が高くなったのか，2つの可能性がある。ごみ組成調査について，過去との比較は可能か。</p>	<p>国のガイドラインに基づく調査を実施したのは初めてである。この1回の数字の結果だけでは判定できないところである。今後，この結果や他都市の状況を参考に，どう施策展開していくか検討する。</p>
<p>ごみステーションについての意見が多く寄せられている。町内会に入っている人しかごみステーションにごみを出せないなど，統一したルールはあるのか。</p>	<p>ごみステーションについては，地域での設置と維持管理をしていただくことを原則とし，市は，出されたごみを収集し，適正処理している。町内会に入らないとごみステーションに出せないという訳ではなく，維持管理の役割分担を決めるなど地域で整理をしていただき，ごみ出しを行ってもらっているのが実態である。</p>
<p>ごみステーションに関する問題は，ケースバイケースでいろいろな対応が考えられるため，それぞれの地域で話し合いをして解決していかなければいけないと思っている。</p>	<p>個別に相談があれば，市から助言やアドバイス等をしている。</p>
<p>アンケート内に，粗大ごみの有料化の設問があったが，有料化を実施すると，不法投棄が増えることも予想される。他都市の状況を調査するなど，実施するときには慎重にしてほしい。</p>	<p>今回聞いたのは，すぐ実施をするというわけではなく，市民の皆様の思いや考えを伺うためである。減量化につながるきっかけにはなると考えるが，市民負担や不法投棄の問題も含めて，</p>

	総合的に判断する必要があると思っている。慎重に検討していく。
ごみ組成調査結果について、今燃やせるごみに出されている新聞やちらし、段ボールなどを、資源化するような指導をすれば、ごみ量は減り、リサイクル率が上がるということにつながると思う。今後の取組を強化するべきはないか。	資源化については、紙ごみだけでなく、プラスチックなどの適正分別を進める必要がある。近年ごみ処理全体の構造というものが大きく変わってきており、一事業体だけでは対応が難しい部分も出てきているので、国にしっかりと示した方針を示してほしいと思っている。市としては、啓発や広報を充実させ、行政、事業者、市民が一体となって取り組んでいきたい。

イ ごみ処理基本計画改定の方向性

事務局から、資料5による説明後、質疑応答を行った。

質疑・提案（委員）	応答（事務局）
<p>他市の先進事例や成功事例をもっと研究して、参考にするとよい。</p> <p>また、忘れられている資源が再発掘できれば、活かせる方法があると思う。</p>	<p>他市事例については、状況を調べているところである。</p> <p>資源化できるものは資源化し、減量化できるものは減量化するという基本的な取組をしていきたいと思っている。新たなごみ処理施設においては、焼却灰を全量資源化する予定としている。</p>

ウ 生活排水処理計画改定の方向性

事務局から、資料6による説明後、質疑応答を行った。

質疑・提案（委員）	応答（事務局）
<p>前回の審議会で、下水道につなぐことが可能な地域があまり多くないという話があったが、今回多くの人を下水道につなげる計画となっている。</p>	<p>国の計画も参考にしているため、少し高めの目標になっている。難しい状況ではあるが、上下水道局も取組を進めるということなので、目標に近づけていきたい。</p>
<p>補助制度の拡大など、下水道接続が具体的に進むような取組を検討してほしい。</p>	<p>現在、融資あっせん制度を設けており、環境部と上下水道局が一体となって、下水道の接続率や浄化槽の設置を増やしていきたい。</p>